

# 国民所得集計概念に関する一考察

池 田 博 俊

はじめに

I マルクス再生産表式について

II ケインズの集計概念について

III 二つの集計概念の関係

## は じ め に

経済学の混迷の中で、マルクス経済学と近代経済学はなお相対する二大潮流である。もちろん双方の内部では近親憎悪の論争がくりひろげられ、近代経済学者がマルクスを再評価したり、マルクス経済学者が限界概念を密輸入するなど情勢はかなり流動的だと言える。

しかし、その中にあって見られるのは、再評価や密輸入はよいとしてもアイデアが自分の主張に都合がいいように文脈ぬきで使われるケースが多いようである。アロー、ハーンが、マルクスを一般均衡理論の初期の提唱者とみなすのはその体系性のゆえであるらしいが、それは体系的な説明は一般均衡論でなくてはならないという彼等の主張をくりかえしたいためなのである。（註1）

ホロヴィツ編の『現代経済学とマルクス』を読むと上記のことが痛感される。ここに収録されている論文はすでに年代ものになっているがそれをみると現在なおかつ十分に理論的に明確にされているとはいえない諸問題が多く提起されたままになっていることがわかる。自ら折衷主義者を自認する者（プロフェンブレンナー）（註2）もいるが、バランとスウィージーを除けばほとんど近代経済学者ばかりである。彼等のほとんどがマルクスの近代経済学に対する優位

点の数々をあげ、それを通して現代経済学の現状に対する批判を行なっている。特に私が関心をもつのはその第Ⅱ編、「マルクスとケインズ」に収録されている諸論文である。ここではこの二人の著名な経済学者の近親性がどこからくるのかを詳細に論じた文章には出くわさなかった。かろうじて私はそれを第Ⅰ編、マルクスと古典学派、に収録されている、ワシリー・レオンチェフの論文『マルクス経済学の現代経済学にもつ意味』の終りの部分の文章にその断片的表現を見出すのである。「彼の分析上の成果も、また主張されている方法論上の優位も、マルクスの予見の正しさの記録を説明できるものではない。彼の強みは、資本主義体制についての現実主義的な経験的知識にある。個人の行動を予知しようとする試みにおいて、通常、職業心理学者は「性格を読みとる」こつを心得た経験を積んだ素人より劣っている。マルクスは資本主義体制の性格を読みとるうえで達人であった」（註3）。全く同じことがケインズにも言えるのである。ケインズが『平和の経済的帰結』において発した警告とその後の歴史をみよ。第一次大戦後のイギリスをはじめとする第一次大戦戦勝国側の経済政策に対する彼の批判とその歴史的転末をみれば、マルクスとは違った意味で現実を正確にとらえていたことがわかる（註4）。もちろん、マルクスとケインズとでは資本主義の有様も変わっているので同じ現実をみているわけではない。だからこそ、彼等の理論体系もその現実の相違を反映して当然変わってくるのである。（一般均衡論者達がマルクスの体系に秋波を送るのは彼等の経済理論がマルクスの理論の背景にある時代と関係が深いためである。）

本稿における私の課題はケインズとマルクスにおける国民所得概念の比較である。年々の価値生産物（国民所得）の流れを二人の経済学者がどうとらえたかを検討することは二つの経済学を比較検討するための第一歩であると私は考えるのである。この問題に関しての文献は数多く、その代表的なものは、いわゆる都留ニベトレーム論争のきっかけになった都留重人の『再生産表式について』であろう（註5）。問題はマルクスの拡大再生産表式展開における追加的可変資本 $\Delta V$ のとりあつかいをめぐってであるが、都留重人はケインズの国民所得概念との対照を行うために問題含みの説をうち出したのである。彼は批判に答えるため反批判の論文を書かねばならなかった。しかし、批判者達の

論文を読んでもみると、自分もまたまちがった理論で批判していることがわかる。このことについては後で述べる（註6）。

## I マルクス再生産表式について

『資本論』第二巻第三編第二十章及び第二十一章は社会的資本の再生産の分析にあてられている。いわゆる再生産表式による社会的資本の再生産論である。マルクスがここにおいて与えたモデルは後世に多くの論争と経済理論へのヒントを与えた。グロスマンやツガンバラノフスキー、ローザルクセンブルグや、わが国のマルクス経済学者の多くがマルクス表式の具体的意味についての論議に参加している（註7）。たとえその解釈に問題があるにせよ。レーニンは『いわゆる市場問題』及び大著『ロシアにおける資本主義の発展』の中に、山田盛太郎は『日本資本主義分析』の中にその創造的応用を試みたのである。さまざまな応用が可能であるということはその中に普遍的なものが含まれていることを意味し、その解釈や応用をめぐる論争が多いということは抽象的であるということになる。抽象的な表題や命題は多義的にならざるを得ないし、受けとめる人間の問題意識によって解釈が可能になってくる。著者の意図をかけるはなれて様々な解釈や応用が歩きはじめる。

第一次5ヶ年計画の最中にゴスプランの一員であったG・フェリドマンは再生産表式を組み変えることによって、社会主義経済に適応する経済成長モデルを構築した。不幸にして、彼の生存中には彼のモデルも彼自身も世に報いられることはなかったけれども（註8）。彼はマルクス表式を組み変えることによってケインズ・モデルに近いものに到達した。資本主義の危機を救うための分析モデルと社会主義建設のためのモデルが符合したのは必ずしも偶然の一致ではない。共に経済における投資の主導的役割を認識したからである。だが同じ投資の主導的役割といっても向っている方向が全く逆であることは注目に値する。一方は生産能力を高めるための投資の役割であり、他方は過剰な供給力に対してそれを受け入れるための投資の役割である。

ここでは、それらの応用や解釈ではなくてまずマルクスの表式を叙述に従ってふりかえることにしよう。比較されるのは拡大再生産表式であるが彼は単純再生産の説明に多くのページをさいており、本質の規定はそこに与えられていると考えるのでそこでのマルクスの表式分析の意図をまず見ることにする。第一部においては商品の価値が社会的必要労働時間によって規定されること、商品流通の一般的範式、 $W-G-W$ に資本の範式、 $G-W-G'$ が対置されこの一般的範式の矛盾から、労働力という特殊な商品の買売およびこの商品の使用価値の発現としての労働（＝絶対的及び相対的剰余価値の生産）、すなわち資本主義的生産過程が個別資本を相として説かれる。

これに対し第二部では資本の流通过程が問題となる。資本は資本たる実を示すためには貨幣資本( $G-W$ （生産資本） $-W'$ （商品資本） $-G'-W$ …なる循環をつねに行なわねばならない。マルクスは個別資本の循環の三形態（貨幣資本の循環、生産資本の循環、商品資本の循環）、の独自性を明らかにし、資本の流通を個別資本の循環のからみ合いの中で明らかにする。第二部第二篇においては資本の回転が研究対象となり、資本の回転という視点からの固定資本と流動資本という資本の形態上の区別が規定され、回転が剰余価値率にどのような影響を与えるかが検討される。

第三篇では、これらの個別資本の循環のからみ合いが、社会的総資本の流通として考察される。個別的資本の循環を社会的総資本の流通として総括するとすれば、個別資本の循環においては単に外的な条件にすぎなかったものが内的条件として現われ、その内的諸条件が考察の対象とならねばならないのである。つまり、貨幣資本を生産資本に転形する過程（ $G-W$ ）と、商品資本が貨幣資本に転形される過程（ $W'-G'$ ）が社会的総資本としてはどのように保証されているか、また、個別資本の循環においては単に措定されていた所得－消費の関係が資本循環の中でどういう役割を演ずるかということが問題にならざるを得ない。これらの課題を解くために、マルクスは社会的総資本の流通を商品資本の循環範式においてとらえようとするのである。なぜなら（ $W'-W'$ ）においては価値の増殖過程がふくまれ、商品の使用価値規定が含まれるからである。貨幣資本が生産資本に転形されるまさにその裏側で労働力の再生産が必要とされ

ることになる。（もちろん資本の人格化としての資本家も生活資料を必要とする。）

「社会的資本 — つまり個別的諸資本がその断片の運動はそれらの個別的運動であると同時に総資本の運動を構成する環でもある — 。この社会的資本の一年間の機能をその結果において考察するならば、すなわち社会が一年間に供給する商品生産物を考察するならば、社会的資本の再生産過程はどのように行なわれるのか、どんな性格がこの再生産過程を個別資本の再生産過程から区別するのか、そしてどんな性格がこれらの両方に共通なのか、が明らかになるにちがいない。」（註 9）

マルクスは社会的生産を二つの部門にわけて分析する、生産手段生産部門（以下第 1 部門と略す）、及び消費手段生産部門（第 2 部門）。総再生産が価値的及び素材的補填関係を満たしながらいかにして可能であるかをみるために、まず単純再生産の場合について検討し、次に拡大再生産の場合を考察している。マルクスの本文では実数例があげられているが、ここでは代数的記号によって示すことにする。

単純再生産の場合、

$$C_1 + V_1 + M_1 = W_1$$

$$C_2 + V_2 + M_2 = W_2$$

但し、 $W_1 W_2$  は、各生産部門の一年間の商品生産物の価値、 $C_1 C_2$  はそれらの商品生産物の中に占める不変資本価値（その商品の生産のために消費された）を表わし、 $V_1 V_2$  を可変資本価値、 $M_1 M_2$  は剰余価値を表わす（註 10）。同一規模において次年度の再生産が可能になるためには資本構成、 $C_1 + V_1$ （不変資本）、 $C_2 + V_2$  が確保されねばならない。 $C_1$  に関しては第 1 部門内にて価値＝素材の補填がなされうる。つまり第 1 部門の資本家間の売買によって価値の実現と素材的補填が可能である。 $V_2 + M_2$  についても部門内転態が可能である。すなわち、第 2 部門の労働者が次年度の前払賃金によって、今年度の生産物価値の  $V_1$  部分の価値が実現され、第 2 部門の資本家にとっては次年度の資本構成の一部である労働力が確保されることになる。 $M_2$  については第 2 部門資本家間の売買によって資本家の消費材が確保され、価値の実現が可能となる（註 11）。商品生

産物 $W_1$ (生産手段)の一部( $V_1+M_1$ )の価値の実現と、今や消費手段の価値の一部分に転化した第2部門間の交換によって同時に可能になってくる。これらの転換は貨幣流通によって媒介される(註1'2)。

かくして、当年度の商品生産物は価値の実現は可能となり、次年度の資本の素材の準備は可能となり、労働者、及び資本家の消費材は確保された。

拡大再生産の場合、

$$C_1 + V_1 + M_1 = W_1$$

$$C_2 + V_2 + M_2 = W_2$$

但し、 $M_1 = \Delta C_1 + \Delta V_1 + M_{k1}$ 、 $M_2 = \Delta C_2 + \Delta V_2 + M_{k2}$  ここで、剰余価値 $M_1$ 、 $M_2$ は単純再生産の場合のようにすべて資本家の消費になるのではなく、その一部分は次年度の不変資本の増大 $\Delta C_1$ 、 $\Delta C_2$ 、可変資本の増大 $\Delta V_1$ 、 $\Delta V_2$ にふりわけられ、その残りが資本家の消費 $M_{k1}$ 、 $M_{k2}$ となる。すなわち次年度の資本構成は、

$$C'_1 + V'_1 = (C_1 + \Delta C_1) + (V_1 + \Delta V_1) = K_1$$

$$C'_2 + V'_2 = (C_2 + \Delta C_2) + (V_2 + \Delta V_2) = K_2$$

となる(註13)。

価値補填ならびに素材補填の関係から、単純再生産の場合は、

$$C_2 = V_1 + M_1$$

拡大再生産の場合には

$$V_1 + \Delta V_1 + M_{k1} = \Delta C_2 + \Delta C_2$$

が成立せねばならない(註14)。

注意を要するのは次の点である。追加的可変資本の価値に相当する $\Delta V_1$ 、 $\Delta V_2$ の商品はマルクスの次の叙述に従って、次期において労働者に購入されると考えるのが適当であろうと思われる。

「現実には再生産が拡大された規模で始まれば、I(部門)の可変資本100( $\Delta V_1$ )はIの労働者階級の手を経てII(部門)に還流する。これに対して、II(部門)は商品在庫で100mをIに引きわたし、同時に商品在庫で50( $\Delta V_2$ )をそれ自身の労働者階級に引き渡す。」

(岡崎次郎訳 マルクス『資本論』(5) 国民文庫、大月書店 417ページ)

以下の叙述はそれを前提に行なうが、この期間分析上の約束はそれほど重要

な前提ではない。つまり  $V$  と  $\Delta V$  が同時に購入されるとしても表式論の意図を大きく変えるものではないが、それをはっきりさせておくことは、無用の混乱を未然に防ぐことになるからである。

## II ケインズの集計概念について

『雇傭・利子および貨幣の一般理論』の第二編第六章所得・貯蓄および投資の意味についての続論（註 15）において、われわれが本稿において問題とする所得範疇の定義が与えられている。マルクスとの比較をする前にあらかじめ述べておかねばならないのは、価値理論をはじめとするさまざまな体系上の相違である。限界革命以降、価値の理論は平行線をたどっており、その問題をここであげつらうことは不可能である。

ケインズは所得・貯蓄投資の定義を与える前に有効需要の原理をのべている。総供給価額が総需要価額が等しくなる点の総需要価額が有効需要である。

ここで総供給価額（aggregate supply price）とは「企業者がそれによってそれだけの雇傭を提供するにまさに値すると考える売上金額の期待値」であり、総需要価額とは「企業者が  $N$  人の雇傭から受けとることができる期待する売上げ金額」である（註 16）。以下の諸定義は上の有効需要が前提とされた定義とみなければならない。

A …… 企業者が一定期間内に消費者又は他の企業者に売却された完成生産物の価額（註 17）。

$A_1$  …… 他の企業者から購入した完成生産物の価額（註 17）。

G …… 期末における資本設備（未完成財または経営資本、完成財の在庫を含む）の価額（註 17）。

F …… 生産要素の経常用役の対価として支払う額（要因費用）。具体的には賃金、地代、俸給などがあげられる（註 17）。

U …… 原材料費ならびに生産によってのみ生じた固定資本の損耗（使用費用）（註 17）

V…… 期待される減価が使用費用を超える額（補足的費用）（註17）。

ここからケインズは以下の所得範疇を導く、

$U + F \cdots A$  の主要費用

$$Y^* \text{ (総所得)} = \{ A - (U + F) \} + F = A - U$$

$$Y \text{ (純所得)} = Y^* - V = A - U - V$$

$A - A_1 \cdots$  消費

貯蓄は所得から消費をひいたものに等しいから、

$$S^* \text{ (貯蓄)} = (A - U) - (A - A_1) = A_1 - U$$

$$S \text{ (純貯蓄)} = A_1 - U - V$$

投資は経常産出高から購入された消費財を引いたものに等しいから、

$$I^* \text{ (投資)} = (A - U) - (A - A_1) = A_1 - U$$

$$I \text{ (純投資)} = A_1 - U - V$$

ここから、 $S^* = I^*$ 、 $S = I$ であることがわかる。ケインズはこのべている。

「所得は経常産出高の価値に等しいということ、経常投資は経常産出高のうち消費されない部分の価値に等しいということ、および貯蓄は所得の消費を超える額に等しいということがもし承認されるならば — それらすべては常識にもまた大多数の経済学者の伝統的な用語例にもともと適合したものである。— 貯蓄と投資との均等性は必然的に生ずるのである。つまり次のようになる。

所得 = 産出物の価値 = 消費 + 投資

貯蓄 = 所得 - 消費

ゆえに、貯蓄 = 消費」（註18）

### III 二つの集計概念の関係

体系上の相違を特徴的に示すものは、マルクスが商品の価値の運動を中心に、ケインズは貨幣的取引を中心にすえていることである。もちろん、ケインズ体系が貨幣運動の分析だけによって成りたっているというので



はない。マルクスの概念でいうと使用価値規定は、外から結果として与えられるのである。

マルクスの定義が二部門モデルであるのに対してケインズモデルは包括的部門モデルである。都留重人のいうようにそれは操作可能な集計装置である（註19）マルクスは個別資本をケインズは企業を分析の中心にすえている点では両者は共通の言葉を有することができるがケインズのは拡大利用が可能な面をもっている。ケインズの所得は収入のすべてを計算に入れるからである。（財産の移転に基づき収入はこれには入れない。それは単なる貨幣と実物財産の移転にすぎないからである。）戦後の資本主義各国の国民所得統計にはケインズモデルが応用されていることをみれば、その現実適応性がいかなるものであるかがわかるであろう。

マルクス表式とケインズ・モデルを比較するうえで注意しておかねばならないのは、マルクスはフローベースを中心に考えているのに対して、ケインズはストックとフローの両面から接近しているということである。

最後にケインズの体系は同時決定になっているがマルクスの表式展開では異時決定の形式がとられていることである。このことが比較する際に様々な困難をもたらすのである。

ここからマルクス表式との比較にはいるがまずマルクスの単純再生産の場合から考える

$$\text{I} \quad C_1 + V_1 + M_1 = W_1$$

$$\text{II} \quad C_2 + V_2 + M_2 = W_2$$

において  $V_1 + M_1 = C_2$  が与えられている。

$$A = W_1 + W_2$$

$$U = C_1 + C_2 \quad (\text{註20})$$

（但しケインズの  $V = 0$  とおく。）

$$A - U = V_1 + M_1 + V_2 + M_2$$

$$A - A_1 = V_1 + M_1 + V_2 + M_2$$

$$A_1 - U = 0$$

ここでは、マルクスの表式における年間価値生産物（＝所得）がケインズの所得に全く一致し投資がゼロであることも常識的に一致する。

マルクスにおいてもケインズにおいても期末（それを一年の終りとおこう）における集計を問題にしているのだが、ケインズにおいては、 $A = U + F + P$  における要因費用  $F$  は今期の支払い（＝所得）であり、それが今期の産出物  $A - U$  に対する需要の一部を構成する。だがマルクスにあっては、資本家の支払い（ $V$ ）は次期の生産に対する要因費用であり、それが今期の生産物の需要を構成していることである。労働力商品の購入は次期の生産のための費用であり、今期の生産物に対する需要になっている。その問題が表面に出てこないのは単純再生産であるからだ。

拡大再生産の場合にはそう簡単ではない。

マルクスの拡大再生産表式

$$\text{I} \quad C_1 + V_1 + M_1 = W_1$$

$$\text{II} \quad C_2 + V_2 + M_2 = W_2$$

をケインズの問題に読みかえると

$$A = W_1 + W_2$$

$$A_1 = C_1 + C_1 + \Delta C_1 + \Delta C_2 \quad (\text{註 2 1})$$

$$U = C_1 + C_2$$

$$1) \quad A - U = V_1 + M_1 + V_2 + M_2$$

$$2) \quad A - A_1 = (V_1 + M_1 + V_2 + M_2) - (\Delta C_1 + \Delta C_2)$$

$$3) \quad A_1 - U = \Delta C_1 + \Delta C_2$$

そう簡単ではないという意味はマルクス経済学の文献の中で常に出てくる資本家の蓄積（ $\Delta C + \Delta V$ ）や、拡大再生産の公式、

$$V_1 + \Delta V_1 + M_{k1} = C + \Delta C$$

ないし  $V_1 + M_1 > C_1$

などが影にかくれたまま、ケインズの投資がマルクスの追加不変資本として表われることである。ケインズが投資  $I^*$  を実物資本の増加（ $G - G'$ ）と規定しているのだから問題はないはずであるが、マルクス経済学の立場、ないし、再生産表式の考え方になじんだ人々には納得のいかない気持ちになるであろう。な

ぜなら、 $M = \Delta C + \Delta V + M_k$ としたとき資本家は $(\Delta C + \Delta V)$ を追加資本として貯蓄する（消費しない）のだから、 $\Delta V$ がどこかに現われなければならない。貯蓄は投資として表われねばならない。

ところが、ケインズ・モデルにおいては、たとえ前払賃金であろうが何であろうが、消費財に支出すればそれは消費なのであり、投資は所得から消費をさし引いたものであるというのがこの公式の答えるものなのだ。個別資本家にとっての勘定の上ではたしかに貯蓄＝追加的資本投下であるにしてもそれは社会全体としては消費の一部分にすぎないのである。

消費と投資の問題がこの過程でどうなっているのかやや詳しくみてみよう。

消費について、

$$\begin{aligned} A - A_1 &= W_1 + W_2 - (C_1 + C_2 + \Delta C_1 + \Delta C_2) \\ &= (C_1 + V_1 + \Delta C_1 + \Delta V_1 + M_{k1}) + (C_2 + V_2 + \Delta C_2 + \Delta V_2 + M_{k2}) \\ &\quad - (C_1 + C_2 + \Delta C_1 + \Delta C_2) \\ &= (V_1 + \Delta V_1 + M_{k1} - (C_2 + \Delta C_2)) + (C_2 + V_2 + \Delta C_2 + \Delta V_2 + M_{k2}) \end{aligned}$$

今、 $V_1 + \Delta V_1 + M_{k1} = C_2 + \Delta C_2$ であるとすれば、

$$A - A_1 = W_2 \text{ (消費財)}$$

投資について、

$$A_1 - U = (C_1 + C_2 + \Delta C_1 + \Delta C_2) - (C_1 + C_2) = \Delta C_1 + \Delta C_2$$

これで問題が終ったのではない。投資がマルクスの使用価値規定に符合するのは特殊な条件が暗黙のうちに仮定されているからである。むずかしさは次の点にある。

ケインズでは

$$\text{今期の費用} = \text{今期の所得} = \text{今期の産出物に対する需要}$$

となっているのに対して、

マルクスでは

$$\text{次期の費用} = \text{今期の生産物に対する需要}$$

となっているために上の結論で満足することはできないのであり、比較をする場合にはむずかしい問題が生ずるのである。

前にも述べたように、再生産表式を資本制的生産関係の再生産として構成

する意図をもったマルクスは労働力商品の販売が労働力商品と等価値の過去の生産物を買うという形式をとったが、費用から所得、所得から消費財需要という形式で論じられているケインズ体系との比較においてその違いが経済学者の混乱を生んだのであった。もちろんこの問題に気がつかずに上記の結論だけで問題提起をした者を批判する論者もいた。(註22)

今期末の商品生産物の価値構成は

$$\text{I} \quad C_1 + V_1 + (\Delta C_1 + \Delta V_1 + Mk_1) = W_1$$

$$\text{II} \quad C_2 + V_2 + (\Delta C_2 + \Delta V_2 + Mk_2) = W_2$$

労働者は次期の賃金の支払い( $V_1 + V_2 + \Delta V_1 + \Delta V_2$ )をうけ、今期の消費財生産物( $V_1 + V_2 + \Delta V_1 + \Delta V_2$ )を買う。資本家は今期の収入で今期の消費財生産物ならびに次期の追加不変資本を買う。

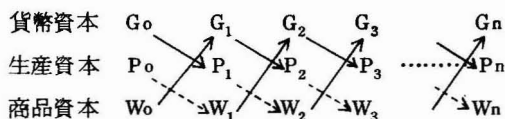
だから生産物 $W_1, W_2$ の費用がそれ自身への需要を構成する部分は存在しない。労働者はその期に作られて売られる生産物の費用を所得としてうけとり、その所得から消費財を買うのではないのである。たまたま $V_1, V_2$ に関しては対価の支払いを受けとるかに現象し、都留重人の所論においては $\Delta V$ だけが特別のあつかいをうけた。つまり、剰余価値部分は資本家の所得であり、 $V$ は労働力の価値の再生産部分であるからそれは労働者の所得であると。しかし、マルクスの理論ではそうになってないのであって、実は価値生産物(再生産表式でいう)はすべて資本家の所有であって労働者はただ労働力を売るだけになっている。商品生産物価値の生産者ではあるがその価値の所有者ではない。だからもし、 $\Delta V$ を問題にするのであれば $V$ も問題にならねばならなかったのである。

かくして、ケインズの方法とマルクスの方法が期間のとり方において全く異なるから比較が全く不可能であるかといえは必ずしもそうではない。

期間の問題を正確に理解しないがために、マルクスの再生産表式に奇妙な「困難」をみい出したり、その「困難」の解決として珍妙な結論が引き出されることもある。この例として、富塚文太郎「再生産表式論の困難」(註23)があげられる。追加的労働者が購入すべき生産物 $\Delta V$ 部分が「商品在荷」として累積しなければならないという「困難」は川上正道『資本論と日本経済』のなかで「見事」に解決されている(註24)。この著者達の共通な誤りは、 $V$

と  $\Delta V$  の区別がどこにあるかを明らかにしないまま、 $\Delta V$  の独特の位置を与えた点にある。マルクスのモデルはそれなりに上のような「困難」が生じないようにできている。

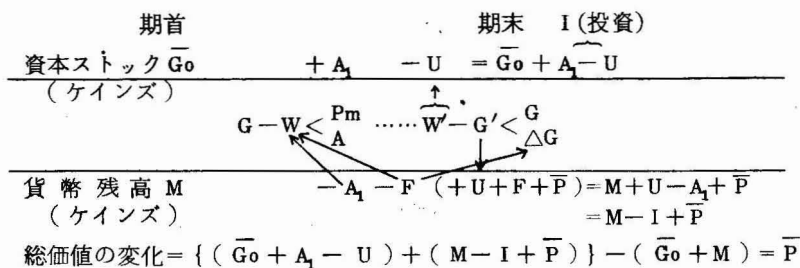
ただケインズとマルクスの比較を行う際には両者の特徴が明らかにされねばならない。上述したようにマルクスの表式分析は商品資本形態における分析であり、社会的総資本が一回転しかしないという方法をとっている。ケインズの有効需要論におけるモデルでは商品資本の一循環という方法はとられておらず、その期間に無数の個別資本の循環  $G-W \cdots W'-G'$  が含まれているモデルであるということができる。今ここに、マルクスの意味における貨幣資本 ( $G_0$ )、生産資本 ( $P_0$ )、商品資本 ( $W_0$ ) が並存すると仮定して、資本循環が並存する場合、(現実はそのなっている)、を考えてみる。(サフィクスは期間をあらわす)



それぞれの矢印は資本の姿態変換をあらわす。マルクスの表式ではこの循環図における、 $W_i \rightarrow G_{i+1} \rightarrow P_{i+2} \rightarrow W_{i+3}$  という一側面だけがとり出され、集計的にとりあつかわれている。ここで  $G_i \rightarrow P_{i+1}$  と  $W_i \rightarrow G_{i+1}$  の両過程の交叉する点で何が起るかやや詳しくみてみよう。

やや詳しくみてみよう。

マルクスにおいては、 $G-W \leftarrow \frac{P_m}{A} \cdots W'-G'$  における  $G-W$  過程と、 $W'-G'$  過程が重なる部分である。ケインズにおいては要因費用 ( $F$ ) の支払いと他企業からの生産物購入 ( $A_1$ ) ( $G-W$ )、完成生産物の売却 ( $A$ ) ( $W'-G'$ ) が対応する。(だが「対応する」ということと価値的に一致することとは別のことである。)) ここでマルクスの  $C-W \leftarrow \frac{P_m}{A} \cdots W'-G'$  の範式に従いながらケインズ集計概念との照応関係をたどることにする(註25)。



上の図表で明らかなようにマルクスの分析視角とケインズのそれとはかなり違うことがわかる。最も明瞭な違いはフローとストックの取扱い方である。ケインズの投資概念とマルクスの追加的資本とは全く異質のものであることは明らかである。ケインズの投資は実物資本の増加であり、それはマルクス範式における  $G'$  の再投資という形態をとらずして生産資本（労働力をのぞいた）の増加として終結している（ $A_1 > P_m$ ）。重要なことは、ケインズの投資  $I$  は相原茂が言うようにマルクス表式における  $\Delta C$  であると言うことは必ずしもできない（註 26）。なぜならば、マルクス表式においては  $\Delta C$  は必ず次年度の商品生産物価値の中に不変資本部分として再生産され、顔を出しているが、ケインズの  $I$  は、実物資本ストックの増加にすぎないのであって、それが同じ顔をしてフローの中に登場してくるわけではない。

ケインズモデルの相においてマルクス表式を考える場合には、期間のとり方に注意する必要がある。また、マルクスの二部門分割、剰余価値の同一部門への再投資という表式上の設定もここでは一时无視しておこう。ここで i) 賃金の前払い（ $V$  部分）ii) 追加的労働者の労働力（ $\Delta V$ ）は次期当初において販売され、前払賃金をうけとった労働者はただちに消費財の購入を行うものとする。iii) 不変資本  $C$ 、及び追加不変資本部分  $\Delta C$ 、は当期において購入される iv) 資本家の消費財  $M_k$  についても同じ。

第  $t$  期における商品生産物は

$$C_t + V_t + M_t = W_t$$

但し、 $M_t = \Delta C_t + \Delta V_t + M_k t$

$$\text{労働者への支払} \cdots \cdots \Delta V_{t-1} + V_t = (V_{t-1} + \Delta V_{t-1}) + \Delta V_{t-1}$$

$$= V_{t-1} + 2 \Delta V_{t-1}$$

この期におこる消費財購入は、 $V_t + \Delta V_{t-1} + Mkt$  これをケインズの記号で表わせば、 $\bar{C}_t = A_t - A_{1t} = V_t + \Delta V_{t-1} + Mkt$

ここで問題となるのはケインズのAとマルクスのW、ケインズの $A_1$ がマルクスの範疇のどれで表わされるかということである。マルクス表式は生産視点がつらぬかれているが、ケインズのそれはあくまでも取引視点である。だが期間を設定し、上の方程式を立てた以上われわれは取引視点に座標軸をうつしているのである。なぜなら、右辺の第2項 $\Delta V_{t-1}$ はt期の生産物ではないことからマルクス表式のためまを維持しつつケインズの集計方法を採用しているのである。

ここからは2つの場合が考えられる。i) マルクス表式の前提に従って商業資本を仮定しない場合 ii) 商業資本が介在し、 $\Delta V_t$ 、 $\Delta V_{t-1}$  はこれらの資本家の在庫への編入、引き出し分と考えられる場合、

i) の場合

$$A_t = W_t + \Delta V_{t-1} - \Delta V_t \quad A_{1t} = C_t + \Delta C_t$$

$$U_t = C_t + \Delta V_{t-1} - \Delta V_t$$

$$\text{ゆえに } I = A_{1t} - U_t = \Delta C_t + \Delta V_t - \Delta V_{t-1}$$

$$(\bar{C}) A_t - A_{1t} = V_t + \Delta V_{t-1} + Mkt$$

ii) の場合、

$$A_t = W_t$$

$$A_{1t} = C'_t + \Delta C'_t$$

$$\text{但し、} C'_t = C_t - \Delta V_{t-1} \quad \Delta C'_t = \Delta C_t + \Delta V_t$$

$$U_t = C_t = C'_t + \Delta V_{t-1}$$

$$\text{これより、} \bar{C} \text{ (消費)} = A_t - A_{1t}$$

$$= V_t + \Delta V_{t-1} + Mkt$$

$$\bar{I} \text{ (投資)} = \Delta C_t + \Delta V_t - \Delta V_{t-1}$$

つまり、i)、ii) いずれの場合においても、

$$\bar{C}_t = V_t + \Delta V_{t-1} + Mkt$$

$$\bar{I}_t = \Delta C_t + \Delta V_t - \Delta V_{t-1}$$

が成り立つことがわかった。

使用費用(U)の中に  $\Delta V_{t-1}$  が含まれることに注意しなければならない。資本資産の減少は負の投資、もしくは  $A_t - U = I$  において  $A_t = 0$  とおいたとき、 $U = -I$ 、すなわち使用費用のカテゴリーになるのであり、 $\Delta V_t$  はそれに対応して i) の場合、負の使用費用として表われるのである。

$$Y = \bar{C}_t + \bar{I}_t = V_t + \Delta V_t + \Delta C_t + M_t \\ = V_t + M_t$$

すなわち、ケインズの所得 Y はマルクスの価値生産物 ( $V + M$ ) に等しい。しかし、ケインズの消費  $\bar{C}$ 、投資  $\bar{I}$  の対応物をマルクスの年生産物価値の中からストレートに見出そうとするのは徒らに議論を混乱させるだけであろう。

以上、ケインズの集計概念とマルクス再生産表式との関係、そのカテゴリー上の対応関係の一部を吟味した。もちろん対比はこれで終るものではない。あるいは対比すること自体無意味であるという論者も多いであろう。しかし少なくとも国民経済の重要な指標の取扱い方において両者の違いをみるということ、いかにすれば一個同一の実体を対象としていることの数量的確認は経済学的研究にとって重要な意義をもつと筆者は考えている。(註 28)

- 註 1) 福岡正夫、川又邦雄訳、アロー・ハーン『一般的均衡分析』岩波書店 2 ページ。
- 2) M. Bronfenbrenner : “ ‘Das Kapital’ for the Modern Man ” in ‘Marx and Modern Economics’ ed. by D. Horowitz, P 205 ~ 225 ブロンフェンブレンナー、「現代人のための『資本論』」ホロヴィツ編、名和統一訳『現代経済学とマルクス』筑摩書房、1974、195 ~ 217 ページ。
- 3) W. Lenotief, The significance of Marxian Economics for Present-day Economic Theory, American Economic Review Supplement, March 1938 .  
W. レオンチェフ「マルクス経済学の現代経済理論にもつ意味」、ホロヴィツ編、前掲書 78 ページ。
- 4) T. M. ケインズ 早坂忠訳『平和の経済的帰結』東洋経済新報社、ケインズ全集第2巻 1977



伊東光晴『ケインズ』岩波新書、塩野九十九、ハロッド『ケインズ伝』参照。

- 註 5) S. Tsuru "On Reproduction Schemes" appendix to "The Theory of capitalist Development" 1942. 都留重人「再生産表式について」都留重人著作集、第2巻258ページは上の英文のものに加筆され一部分を削除したものである。また同じ著者のもので「ケインズとマルクス、集計概念の方法論」ホロヴィツ編 名和訳 前掲書 165ページ。

6) 第三節以降 参照。

7) 学史的背景としては佐藤金三郎他編、『資本論を学ぶ』Ⅲ、有斐閣選書 参照。

8) 拙稿、「国民所得成長の理論」上、下、沖大経済叢書、参照。

9) K. Marx. Das Kapital. Bd II. Marx Engels Werke 24. Dietz. 1977. S. 391 K. マルクス 岡崎次郎訳『資本論』(5) 国民文庫 大月書店、1980. 224ページ。

- 10)  $C_1$ 、 $C_2$ の中に費趣固定不变資本を含めると考えるのがこの場合妥当であろう。あとの註でも述べるつもりであるがマルクス自身、その点について一定していない。

11) 『資本論』では、第Ⅱ部門をさらに「必要生活手段部門」と「奢侈手段生産部門」との亜部門にわけて考察している。だが本講の目的からしてこのように単純化し、本質的な変更を加えたことにはならないと考える。

12) マルクスは転態を媒介する貨幣流通をその持手替代が資本の再生産にとっていかなる経済的性格をもつかという点に視点をすえて詳細に論じているがその問題についての言及はここでは避けたい。

13) ここでの転態（価値補填ならびに素材補填）についていえば単純再生産の場合と本質的には変りはない。わかりやすい図解としては都留重人「再生産表式について」『都留重人著作集』第2巻、258～272ページ、をみよ。

14) クラインはマルクスの表式に関して誤解をしている。おそらくケインズが売上金額から使用費用を控除したのと同じことをマルクスはやっていると思ったのであろう。

L. R. Klein "Theories of Effective Demand and Employment" in "Marx and modern Economics" ed. by Horowitz, pp. 138-175 R. クライン『有効需要と雇用の諸理論』、ホロヴィツ編、名和統一訳 前掲書 147～148ページ。

- 15) J. M. Keynes. The General Theory of Employment, Interest and Money. The Collected Writings of John Maynard Keynes VII.

The Royal Economic Society 1973, pp. 52-65. 塩野谷九十九訳 T. M. ケインズ、『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』、東洋経済 1975 61-75、83-100ページ。

註16) Keynes op cit p. 25

17) Keynes op cit pp. 52-65

18) Keynes op cit p. 63

19) 都留重人、前掲書、258-259ページ。

20) ケインズの使用費用の定義の仕方は必ずしもこのように単純ではないがここでは、さしあたりマルクスの流動不変資本プラス固定資本の磨損分としておく。ただマルクス自身、この表式の中に固定資本の減価償却を入れないでよくと言ったり、(邦訳、「資本論」⑤ 231ページ、Kapital II. 396)、かなりのページをさいてそれを考察の対象と(邦訳「資本論」⑤ 389-390、Kapital II. 489-490)している。マルクスはこうのべている。「注意しておきたいことは、以上のような叙述(拡大再生産もふくめて一筆者註)不変資本の価値は、それが商品資本の価値のうち、その助力によって生産された部分であるかぎりでは、正確に示されてはいないということである。新たに著積された不変資本の固定部分は、ただしいに周期的に、この固定的諸要素の性質に応じて違った仕方では商品資本の中にはいっていただくだけだから原料や、製品などが大量に商品生産にはいっていく場合には、商品資本のかなり大きい部分が流動不変成分と可変資本との補填分からなっている。…しかし…周期的に生産されるそれぞれの商品資本の価値については、不変資本の固定部分は、ただ、その消費によつて平均的に価値を生産物そのものに移すかぎり算入すべきものである」(邦訳「資本論」⑤ 435-436 K II. S 516-517)ここでマルクスのいわんとすることは蓄蔵貨幣の問題や補填の間歇性の問題などがあって固定資本の磨損分を表式の中に入れるのをはばかったが、実際にはそれも入れて考えねばならないのだということになる。従って、社会の年々の固定資本の磨損分に等しいだけの補填投資がなされているという条件のもとに、この等式を考えることは、表式の主旨からの逸脱ではないと考える。

更に重要なことであるが、ケインズの売上全額Aはマルクスの $W_1 + W_2$ に必ずしも一致しないということである。マルクスの体系においては生産されたものは売れなければならない( $W' - G'$ )。すなわち「実現問題」がある。しかし、ケインズのAは売れただけの金額の集計値でよいのである。製品在庫は投資として勘定されればよいのであるから。だが比較対照をするという作

業をするためにはしばしばこの問題をわきに措いて考えるべきであろう。

- 註 2 1) ベトレイムは都留重人のこの見解に対して A 及び  $A_1$  は企業の統合度によっては必ずしも  $C + \Delta C$  に等しいと言えないと批判したが、マルクスの表式の前提に立つかぎりそのような議論はおかしい議論である。なお、ベトレイムは同じ論文で自家消費 (auto - consommation) がマルクス表式ケインズモデルとの「かけ橋」(pont) になると考えている。しかしマルクスは商品生産物を対照に分析したのであるから、(auto - consommation) の問題をもちこむこと自体ナンセンスである。「Ca (自家消費) は、マルクス主義者の公式ともケインズの公式とも無関係なものであるが、この 2 つの公式に「橋」をかけるために導入せざるを得なかった唯一の変数値である。

$$R = v + sc + sac + sav - Ca$$

$$C = v + sc - Ca$$

$$E = I = sav + sac$$

$$0 \leq A_1 \leq C' + sac + sav$$

$$V \leq A \leq W$$

(但し、ベトレイムのここでの記号、Sc, Sac, Sav, V, W はマルクスの  $M_k$ 、 $\Delta C$ 、 $\Delta V$ 、V, W, に相当し、R, U,  $A_1$ 、A、E、I はケインズの Y、U、 $A_1$ 、A、S、I に相当するものであり、Ca はベトレイム自身の概念「自家消費」、 $C'$  は不変資本の消費を表わす。)

Ch. Bettelheim. 'Revenue National, Epargne et Investissement chez Marx et chez Keynes' dans "Revue D'Economie Politique" (1948) PP 198~211

- 2 2) たとえば、相原茂「国民所得と可変資本」前掲書 136~137 ページにおいて

$$U = G' + A_1 - G = C + (C + Mac) - (C + Mac) = C$$

$$G - G' = (C + Mac) - C = Mac$$

$$A_1 - U = (C + Mac) - C = Mac$$

$$A - U = W - C = V + M = V + M_k + Mac + Mav$$

$$\text{消費} + \text{投資} = (V + M_k + Mav) + Mac = V + M$$

という式をかき、「何のことはない。それは初めからの常識に属し、一見して疑いの余地のなかったところである。」とのべている。問題がわかっていないこととケインズの G の意味がわからないことが彼を聡明にしているのである。

固定資本は常にゼロではなくてもゼロであっても上の式はなり立つが、 $G' = C$ というのは商品の価値構成にはいりこまない固定資本はゼロという意味である。

註23) 富塚文太郎「再生産表式論の困難」、『経済評論』1954. 4月号 146ページ。

24) 川上正道『資本論と日本経済』有斐閣選書昭55年2月 71～83ページ、川上氏はこの著書の出版をみずして他界されたそうである。残念ながら川上氏は正しい結論に到るちょっと手前で道に迷ってしまい、コンピュータに無駄な計算をさせてしまった。78～79ページにある表1の第7項以後の項はまったく不必要であった。しかも30年分も計算させたのだからおどろいている。やはりコンピュータは理論までは無理だとみえる。この「累積」が29年度以降におとろえることには興味をおぼえる。

第1年度の $m(V) = 150$ は、第2年度中に追加的労働者 $100V(II) + 50V(III)$ の労働者により、ストックからの引き出しによる消費があることを忘れているのだ。そうでなければ、第2年度の価値生産物が

$$\begin{cases} I(1000 + 100)V + (1000 + 100)m \\ II(750 + 50)V + (750 + 50)m \end{cases}$$

たることができない。 $m(V) = (\Delta V)$ だけがあとばらい、 $V$ はさきばらいということにはならないからだ。

25) この図表の全体に $\Sigma$ をつけて考えても結果は変わらない。但し、(註20)にも述べたとおり、マルクスの $G'$ がケインズの $A (= U + F + \bar{P})$ に等しいかどうかは問題として残る。

26) 相原、前掲書、137ページ。

27) 富塚、前掲書、148ページ。

28) 以上の議論は生産物の需要供給の面から接近したものであり、所得の発生、分配、処分、という観点からみたものではない。それを見るためにはケインズの主要費用 $(U + F)$ と利潤 $P$ がマルクスのどのカテゴリーに相当するかをみなければならないし、期間のずれの関係を明らかにしなければならない。しかし、i) および ii) の式でも明かなように、また $F$ の中にはマルクスの剰余価値部分が含まれるように一義的な関係を求めることは本稿の叙述の範囲を越えることになる。今期(i)に売りあげられる完成生産物 $A$ の費用が今期のそれへの需要を形成するというケインズの方法(同時決定)と次期の生産のための費用が今期の生産物への需要を決定するというマルクスの方法(異時決定)とは期間のとりあつかい方に一定の調整をしないかぎり対応させることは不可能である。